

## 日本企業PBR向上ファンド 愛称：ブレイクスルー

## 第6期決算のお知らせと運用状況について

2026年9月28日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本企業PBR向上ファンド（愛称：ブレイクスルー）は第6期決算を迎えました。当ファンドレターでは、運用状況、今後の見通し等についてお知らせいたします。

当期の国内株式市場は、AI（人工知能）・半導体株の堅調さを背景に上昇基調で推移しました。2026年7月には、AIインフラ投資の収益化や持続性への懸念などから、売り圧力がかかったことでAI・半導体関連株が失速しましたが、内需関連株の反発や幅広い業種での好決算を背景に底堅く推移し、基準価額は前期末より上昇しました。前期末の基準価額は17,139円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては19,863円となり、2,724円の上昇となりました。基準価額の水準や動向等を勘案した結果、当期の分配金を600円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## [ご参考・収益分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

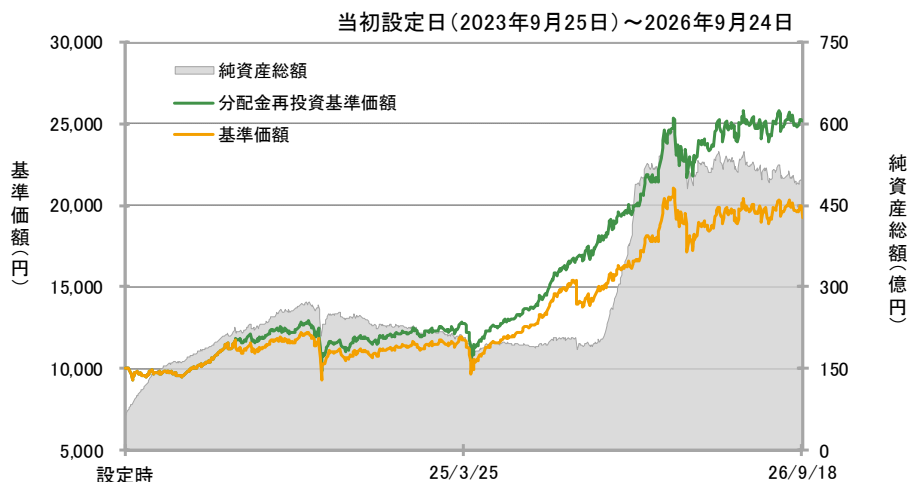
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年9月24日時点）

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 19,263円 |
| 純資産総額 | 478億円   |

## 《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

| 決算期    | （年/月/日）     | 分配金    |
|--------|-------------|--------|
| 第1期    | (24/3/22)   | 600円   |
| 第2期    | (24/9/24)   | 200円   |
| 第3期    | (25/3/24)   | 150円   |
| 第4期    | (25/9/22)   | 1,500円 |
| 第5期    | (26/3/23)   | 900円   |
| 第6期    | (26/9/24)   | 600円   |
| 分配金合計額 | 設定来：3,950円  |        |
|        | 直近5期：3,350円 |        |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 《主要な資産の状況》

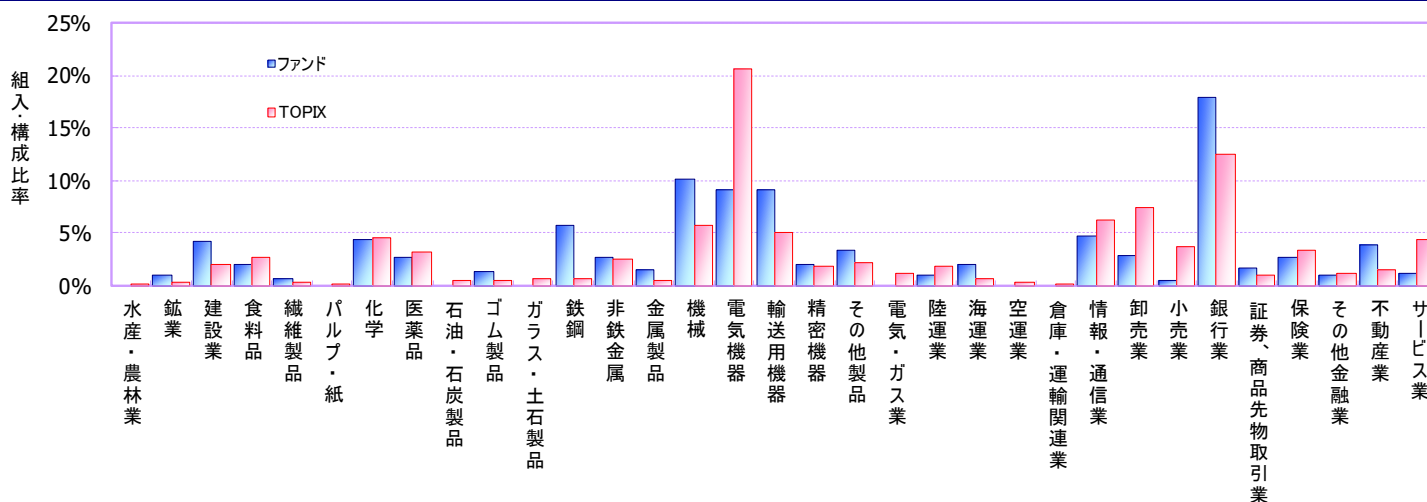
※比率は、純資産総額に対するものです。

(2026年8月末時点)

| 資産別構成         |     |         | 株式 業種別構成 |       | 合計96.5% |
|---------------|-----|---------|----------|-------|---------|
| 資産            | 銘柄数 | 比率      | 東証33業種名  | 比率    |         |
| 国内株式          | 80  | 96.5%   | 銀行業      | 17.3% |         |
| 国内株式先物        | --- | ---     | 機械       | 9.8%  |         |
| 不動産投資信託等      | --- | ---     | 電気機器     | 8.9%  |         |
| コール・ローン、その他   |     | 3.5%    | 輸送用機器    | 8.7%  |         |
| 合計            | 80  | 100.0%  | 鉄鋼       | 5.6%  |         |
| 株式 市場・上場別構成   |     | 合計96.5% | 情報・通信業   | 4.6%  |         |
| 東証プライム市場      |     | 94.0%   | 化学       | 4.2%  |         |
| 東証スタンダード市場    |     | 2.5%    | 建設業      | 4.1%  |         |
| 東証グロース市場      |     | ---     | 不動産業     | 3.7%  |         |
| 地方市場・その他      |     | ---     | その他      | 29.5% |         |
| 組入上位10銘柄      |     |         | 合計30.1%  |       |         |
| 銘柄名           |     |         | 東証33業種名  | 比率    |         |
| 三井住友フィナンシャルG  |     |         | 銀行業      | 5.1%  |         |
| 三菱UFJフィナンシャルG |     |         | 銀行業      | 4.9%  |         |
| トヨタ自動車        |     |         | 輸送用機器    | 4.1%  |         |
| フルヤ金属         |     |         | その他製品    | 2.6%  |         |
| 牧野フライス        |     |         | 機械       | 2.5%  |         |
| いよぎんホールディング   |     |         | 銀行業      | 2.3%  |         |
| 大同特殊鋼         |     |         | 鉄鋼       | 2.2%  |         |
| 武田薬品          |     |         | 医薬品      | 2.2%  |         |
| 日本冶金工         |     |         | 鉄鋼       | 2.2%  |         |
| 西日本フィナンシャルHD  |     |         | 銀行業      | 2.1%  |         |

## 株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



## 《特性値》

|     | ポートフォリオ | TOPIX |
|-----|---------|-------|
| PBR | 1.32倍   | 1.85倍 |

## 《規模別構成》

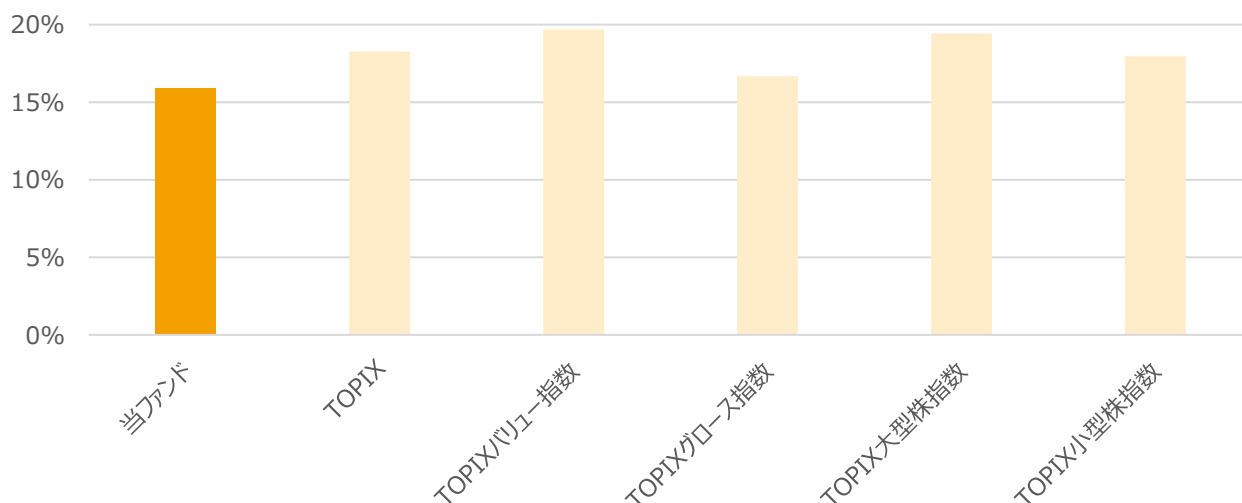
|             | ポートフォリオ | TOPIX |
|-------------|---------|-------|
| Core30(超大型) | 21.9%   | 42.3% |
| Large70(大型) | 17.7%   | 25.8% |
| Mid400(中型)  | 29.6%   | 24.7% |
| Small(小型)   | 28.3%   | 7.2%  |
| その他         | 2.6%    | 0.0%  |

※その他は、Core30、Large70、Mid400、Smallに属さない銘柄です

## ■ 当期のパフォーマンス

### 当ファンドおよび各種株価指数のパフォーマンス

(2026年3月23日～2026年9月24日)



※トータルリターンを使用

(出所) ブルームバーグ

- 日本株式市場は堅調に推移しました。スタイル別にみると、グロース・バリューではバリュー株が強含み、サイズでは大型が強含む相場展開となりました。そのような中、中小型株も多く保有する当ファンドには、バリュー効果は追い風になったものの、サイズ効果が逆風となり、当ファンドのパフォーマンスはTOPIX指数を下回りました。
- 期間中の国内株式市場は、2026年4月は、トランプ大統領が「2～3週間以内にイランから撤退する」と表明したことなどが好感されたことや、AI・半導体関連株への買いに支えられたことで、上昇しました。5月は、原油高を背景としたインフレ懸念の高まりに伴う長期金利の急騰が重石となりましたが、AI・半導体関連企業の好決算などから堅調な推移となりました。6月は、米国・イランの停戦を巡る暫定合意の表明を受けた原油価格の急落などを好感して上昇しました。7月は、AIインフラ投資の収益化や持続性への懸念などから、AI・半導体関連株が失速しましたが、内需関連株の反発もあり、ほぼ横ばいの推移となりました。8月は、幅広い業種で4-6月期決算が良好だったことなどから上昇しました。9月は、急速な円高進行などもあり、やや下落して、当作成期末を迎えました。
- 今後の日本株式市場については、中長期的には上昇基調が維持されると想定します。中東情勢の不透明感が残るものの、グローバルなAI関連需要の拡大や政府による各種施策が経済にプラスに作用すると考えられます。4-6月期決算もAI・半導体関連に限らず幅広い業種で良好な内容であり、業績モメンタムは堅調です。インフレ転換や東証の要請、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も、株価を下支えすると見込みます。

ポートフォリオは、AI・半導体関連株が相場をけん引するという想定の下、低PBRの半導体関連銘柄や、データセンター需要の恩恵を受ける銘柄を重点的に保有しました。また、金利上昇が続く中で、銀行業など金利上昇の恩恵を受ける業種のウエートを高位に保持しました。

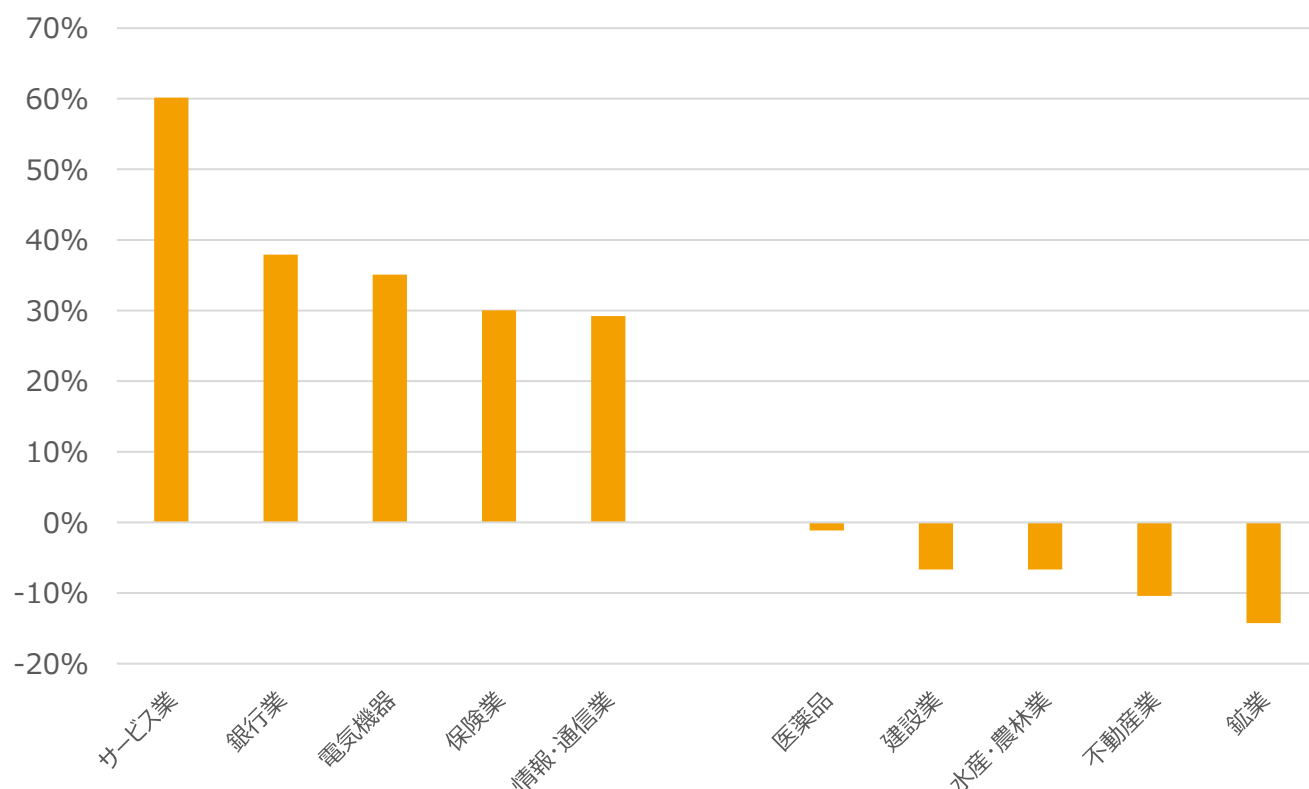
結果としては、総じて特に高PBRのAI・半導体関連株が相場をけん引する傾向にあったものの、7月以降はそれまで低位に推移していた内需関連株を含む幅広い業種へのセクターローテーションも進む展開となりました。

パフォーマンスへのプラス要因として、好調に推移した銀行業のオーバーウエート、個別銘柄では、データセンター向け需要が好調で成長企業としての市場評価の高まりも期待されるフルヤ金属、半導体関連銘柄で構造改革も好感されたルネサスエレクトロニクスなどがありました。

一方で、マイナス要因として、反発したグロース株を多く含むサービス業のアンダーウエート、個別銘柄では、中長期のパイプラインは豊富だが短期的に期待が高まりにくかった三井海洋開発、AI・半導体需要の恩恵を受けるもののコスト増加見通しが嫌気されたエンプラスなどがありました。

図表：東証業種別株価指数 騰落率上位・下位

2026年3月23日～2026年9月24日



(出所) ブルームバーグ、当社作成

## 組入れ上位銘柄の株価が大きく上昇しパフォーマンスに寄与

当期は重点的に保有したAI・半導体関連銘柄や、金利上昇の恩恵を受けた銀行業などの株価が大きく上昇し、パフォーマンスに寄与しました。以下は株価が大きく上昇し、PBRが向上した組入れ銘柄の一例です。

### フルヤ金属（7826）

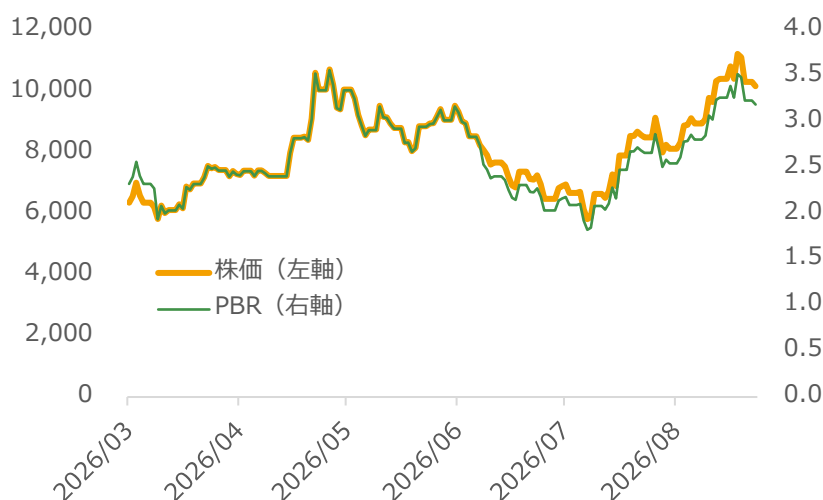
2026年3月23日～2026年9月14日

レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売しています。

製品がデータセンター内の光ケーブルの結合部品や、ハードディスクドライブ用のターゲット材に使用されるなど、AI・半導体成長による恩恵を受けています。

従来は業績がPGM市況に大きく左右されるとみられていましたが、AI・半導体に関わる独自の製品を提供するポジションにあり、AI・半導体への投資が拡大する中で構造的な成長企業としての評価が高まることが期待されます。

(円)



### いよぎんホールディングス（5830）

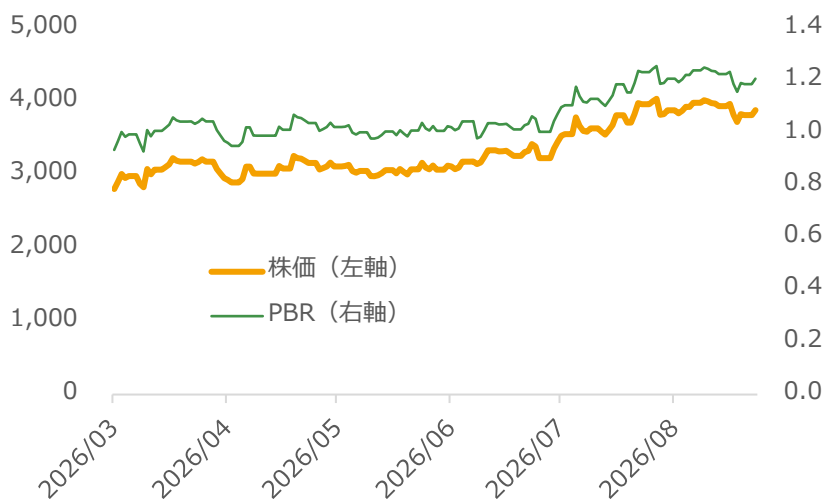
2026年3月23日～2026年9月14日

伊予銀行を中核会社として2022年に発足した金融グループです。海事産業の集積地である愛媛県に本拠地を置き、海事関連融資のシップファイナンスに強みを持つなど、地方銀行として独自の特色を発揮しています。

愛媛銀行との経営統合に関する基本合意が発表され、合算で愛媛県内の預貸金シェア50%を超える金融グループが発足する見込みです。

金利上昇の恩恵を受けるほか、シップファイナンスを独自の成長材料として、瀬戸内圏域を中心に一層のプレゼンス向上が見込まれます。

(円)



※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ  
Daiwa Asset Management

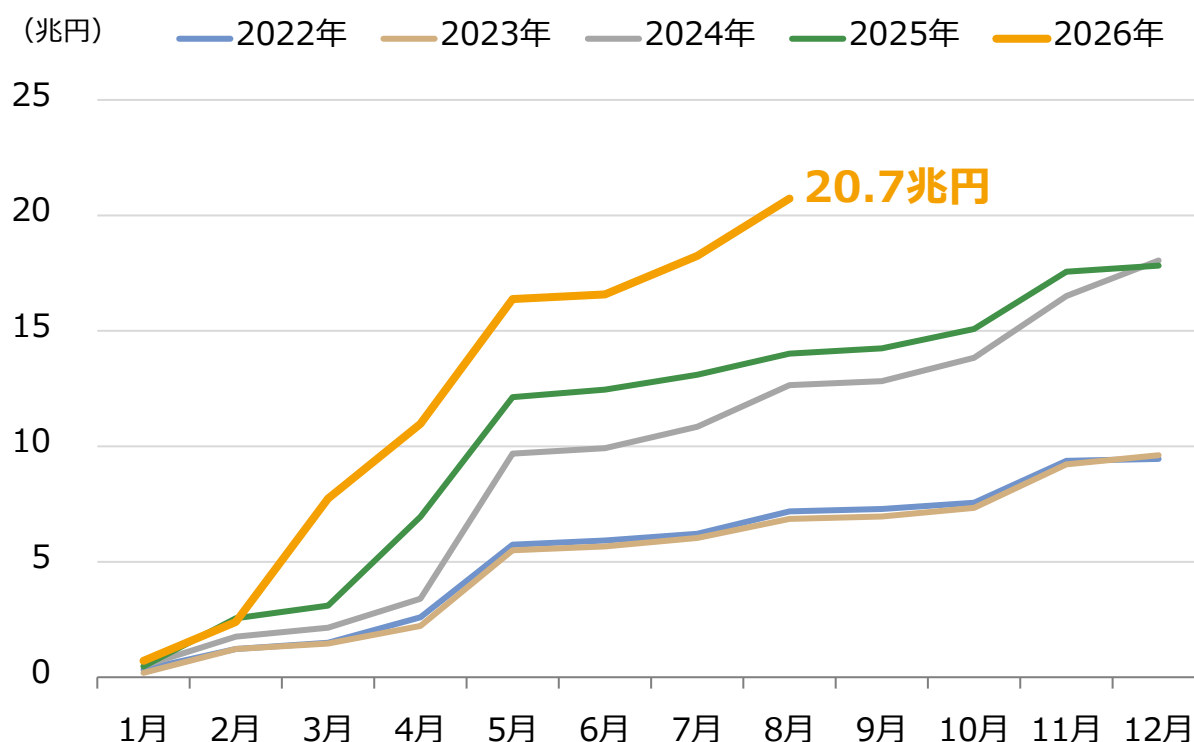
## 今後の見通し

### ■ 高水準な自社株取得枠に加え、資本効率改善や中長期的な企業価値向上も期待できる

東証要請を背景に加速したコーポレートガバナンス改革の進展により、自社株取得の設定が大きく加速しています。2023年の自社株取得枠は9.6兆円でしたが、2024年の取得枠は18兆円と、2023年の約2倍に達しました。2026年の取得枠は、8月末時点で既に20.7兆円と2024年や2025年の同時期から更に大きく増加しています。

今後は、コーポレートガバナンス（CG）コード改訂に注目しています。2025年6月に公表された「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム2025」では、現預金を必要以上に積み増していないか（Cash Hoarding問題）が検討事項として示されました。また、2026年4月に公表された改訂案では、「経営資源の適切な配分」や「成長投資の促進」に関する記載が新たに盛り込まれ、「経営資源の配分に当たっては」、「多様な投資先や株主還元も含めた資源配分戦略を検討する必要がある」と参考資料に記載されました。CGコード改訂により、企業の現金活用が成長投資を含めて促進されることで、株主還元拡大の継続に加え、資本効率改善や中長期的な企業価値向上にも期待できると考えます。

年別自社株取得枠の設定金額



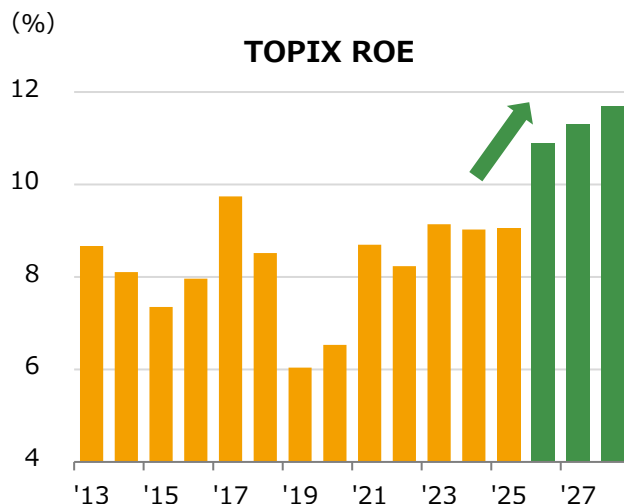
※年初来の累積発表額、直近値は2026年8月

(出所) QUICKより大和アセット作成

## 継続的なROEの向上が見込まれ、PBR拡大が期待できる

2026年度以降においても、ROEの向上に期待できる環境は、継続すると考えます。日本の適度なインフレ環境は、上昇するコストに対して企業側の価格転嫁の継続を後押しすると考えられます。また、コーポレートガバナンス・コードの改訂では、稼ぐ力と資源配分の改善を重視していることから、利益成長（ROEの分子の拡大）とバランスシート改革（ROEの分母の縮小）の進展が期待できます。これらを背景に、今後も継続的なROE向上が見込まれると考えます。

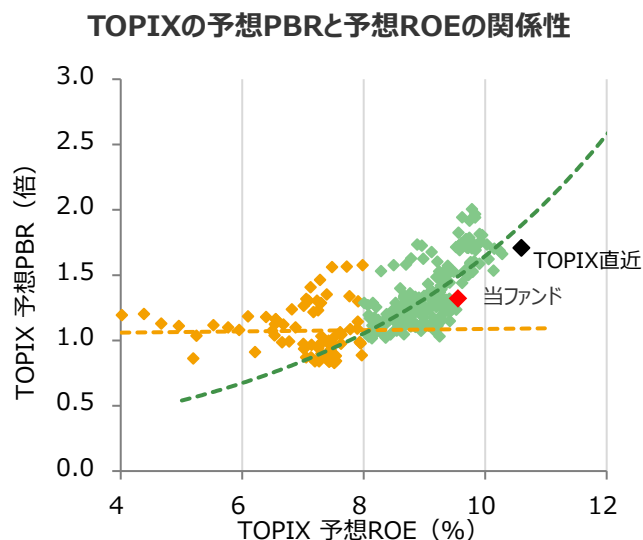
TOPIXのPBRとROEの関係ですが、ROEが8%以下の局面では、PBRとの相関は低い一方、8%を超えるとROEの上昇に伴ってPBRが上昇する傾向があります。さらに、その関係は線形ではなく、ROEが上昇するほどPBRの拡大が加速する傾向が見られます。このような関係性と継続的なROEの向上が見込まれることを踏まえると、足元の水準からのROEの上昇はPBRの急拡大につながる可能性があり、当ファンドにとって追い風環境は続くと考えられます。



※26-28年度はファクトセットコンセンサス予想、

2026年9月14日時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成



※2003年以降の月次データ、直近値は2026年8月末

※当ファンドは2026年8月末の実績値

(出所) ファクトセット、ブルームバーグより大和アセット作成

自社株買いや株式持ち合い解消など、資本効率改善や収益性向上への取組みを継続することで、ROEが向上する企業の株式には、海外投資家などの資金が流入しやすくなると考えています。業績を伸ばすことができ、かつ資本効率改善への意識も高い企業を選別することで、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

(2026年8月末)

## 組入上位10銘柄

|    | 銘柄名                | PBR<br>(倍) | 銘柄紹介                                                                                                                                                |
|----|--------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 三井住友フィナンシャルグループ    | 1.65       | 銀行業務を中心に、信託、証券、消費者金融、クレジットカード、リース、資産運用など、総合金融サービスの提供を展開。多数の国内ノンバンクを子会社として直接保有しており、大きな特徴となっている。                                                      |
| 2  | 三菱UFJフィナンシャル・グループ  | 1.82       | 主に商業銀行および信託、国際金融、資産運用、投資銀行などの投融資サービスを提供。顧客部門の利益拡大と、規律ある資本運営・経費コントロールによるROEの改善に期待している。                                                               |
| 3  | トヨタ自動車             | 1.00       | 世界首位の自動車メーカー。傘下に日野自動車やダイハツを持つ。資本戦略の一環としてグループ間での株式持ち合い方針の見直しを明示し、政策保有株式の縮減と併せて資本効率の改善を目指す。                                                           |
| 4  | フロンティア金属           | 2.86       | レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売している。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、イリジウムろ過膜やルテニウムターゲット、有機EL発光材の一次材料である高純度イリジウム化合物で高いシェアを獲得している。 |
| 5  | 牧野フライス製作所          | 1.34       | 切削機械であるマシニングセンタや放電加工機などの工作機械を製造。高剛性・高精度を売りにした製品を供給し、加工提案力を組み合わせることで半導体・医療・航空機向けなどを伸ばし、収益性向上に努める。                                                    |
| 6  | いよぎんホールディングス       | 1.25       | 伊予銀行を中核会社として2022年に発足。海事産業の集積地である愛媛県に本拠地を置き、海事関連融資のシップファイナンスに強みを持つなど、独自の特色をもつ地方銀行としてプレゼンスを誇る。                                                        |
| 7  | 大同特殊鋼              | 0.94       | 特殊鋼専門メーカー。半導体製造装置向けステンレス棒鋼・線材で世界シェア40%を誇る。主力特殊鋼鋼材ではベース値上げの浸透に加え、エネルギーサーチャージの導入も進み収益が安定化。半導体製造装置市場拡大を追い風に中期的な事業拡大が期待される。                             |
| 8  | 武田薬品工業             | 1.21       | 医薬品大手。既存品販売強化、自社大型開発品の創出、事業構造改革による費用圧縮などを背景に、高配当企業という位置づけから利益成長企業への転換が期待される。株式市場の期待形成に役立つような開発品の情報開示が拡充傾向にある点も評価できる。                                |
| 9  | 日本冶金工業             | 0.74       | 原材料のフェロニッケルの製錬から最終製品であるステンレスやニッケル高合金の製造・加工まで、一貫して行うことができる国内大手ステンレス・ニッケル高合金メーカー。成長軸としている高機能材（ニッケル高合金）は、半導体製造装置向けなど付加価値の高い業界に提供されており、今後の成長が期待できる。     |
| 10 | 西日本フィナンシャルホールディングス | 1.06       | 西日本シティ銀行を中核とする金融持株会社。九州・福岡を中心とした恵まれたマーケット環境において広域ネットワークを展開している。永年にわたる地域密着型の営業から、福岡県や北九州地域における預金・貸出金で高いシェアを有し、グループ力を活かした総合金融サービスを提供している。             |

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

(出所) ブルームバーク、会社発表資料等

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、相対的に PBR が低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資します。
- ・毎年 3 月 22 日および 9 月 22 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

|                          |                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株価の変動<br>(価格変動リスク・信用リスク) | <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p> |
| その他                      | <p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>                                                                                                                                       |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

|         | 料 率 等                                    | 費 用 の 内 容                              |
|---------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 購入時手数料  | 販売会社が別に定める率<br><上限> <b>3.3% (税抜3.0%)</b> | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。                                   | —                                      |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                    | 料 率 等                               | 費 用 の 内 容                                                                 |
|--------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬)   | <b>年率1.573%</b><br><b>(税抜1.43%)</b> | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配分<br>(税抜)<br>(注1) | 委託会社                                | 年率0.70%                                                                   |
|                    | 販売会社                                | 年率0.70%                                                                   |
|                    | 受託会社                                | 年率0.03%                                                                   |
| その他の費用・<br>手数料     | (注2)                                | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

|                        |                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位                   | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位                                                                                                                                                                                              |
| 購入価額                   | 購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）                                                                                                                                                                                                          |
| 購入代金                   | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。                                                                                                                                                                                                          |
| 換金単位                   | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位                                                                                                                                                                                                       |
| 換金価額                   | 換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）                                                                                                                                                                                                          |
| 換金代金                   | 原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。                                                                                                                                                                                            |
| 申込締切時間                 | 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）<br>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。                                                                                                                                       |
| 換金制限                   | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。                                                                                                                                                                                          |
| 購入・換金申込受付<br>の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。                                                                                                                                         |
| 繰上償還                   | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。<br>・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合<br>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき                                                                        |
| 収益分配                   | 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>（注） 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。                                                                                                 |
| 課税関係                   | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。<br>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 一般社団法人資産運用業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名） |          | 登録番号             | 加入協会    |                   |                         |                            |
|--------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>資産運用業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社SBI証券                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       |                   | ○                       | ○                          |
| FFG証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号   | ○       |                   |                         | ○                          |
| 木村証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第6号    | ○       |                   |                         |                            |
| ぐんぎん証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2938号 | ○       |                   |                         |                            |
| 静岡東海証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第8号    | ○       |                   |                         |                            |
| 大和証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |
| 東海東京証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |
| 東洋証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第121号  | ○       |                   |                         | ○                          |
| とちぎんTT証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第32号   | ○       |                   |                         |                            |
| ほくほくTT証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第24号   | ○       |                   |                         |                            |
| 丸八証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第20号   | ○       |                   |                         |                            |
| むさし証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号  | ○       |                   |                         | ○                          |
| めぶき証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1771号 | ○       |                   |                         |                            |
| 楽天証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。